



JUROKU BANK

2018.9



十六銀行中間期ディスクロージャー誌



十六銀行



行章



「十」が6個で「十六」銀行を意味するとともに、「十」の字を人間模様と考え、全職員が手をつなぎ、和(輪)を誓い心を一にして前進することを示しています。

PROFILE

名称	株式会社 十六銀行
創設	1877年10月
本店	岐阜市
営業所	本支店149か店
拠	出張所12か所
点	付随業務取扱事務所1か所
数	ローンサービスセンター 17か所
	海外駐在員事務所 4か所(上海・シンガポール・ バンコク・ハノイ)
店舗	259か所
資本	368億円
従業員	3,129名
預金等	5兆6,038億円
貸出	4兆3,279億円
ATM	
金	
残高	
ATM	
金	
残高	

※譲渡性預金含む

(2018年9月30日現在)



平素より十六銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ここに、当行の営業の概況や2018年9月期決算の状況を皆さまにご理解いただくため、中間期ディスクロージャー誌を作成いたしました。ご高覧いただき、当行をさらに身近に感じていただければ幸いです。

さて、地域金融機関を取り巻く環境をみますと、他業態を含めた競争の熾烈化に加え、低金利環境の長期化など厳しい経営環境が続いております。また、地域経済は人口減少に伴う経済規模の縮小や企業の後継者不足、人手不足などの課題を抱えております。

こうした状況を背景として、地域金融機関には、お客さまの成長をサポートすることにより、持続可能な地域社会の実現に寄与していくことが強く求められております。

かかる課題に対処するため、当行は2017年4月より、『第14次中期経営計画』All For Your Smile ところにひびくサービスを～2nd Stage～を開始しており、「お客さまから必要とされ、お客さまとともに成長する金融グループ」を目指し、「エンゲージメント1st」を行動基軸として、お客さまおよび地域経済の成長への貢献と、地域を支えるための安定性・永続性のある収益構造が好循環するビジネスモデルへの変革をはかっております。

こうした転換期をチャンスと捉え、常にチャレンジしていきたいと考えております。

お取引先さまや地域経済の成長・発展に資する金融サービスを提供していくという方針は変えることなく、お客さまと共通の価値を創造していくことで、将来にわたりお客さまから頼りにしていただける銀行であり続けるよう、一層の企業価値の向上に邁進してまいります。

皆さまにおかれましては、今後とも引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2019年1月

取締役頭取 **村瀬幸雄**

当行の基本理念

基本方針

十六銀行は金融機関としての公共的使命を遂行することによって地域社会に奉仕する。

十六銀行は広い視野に立ち、つねに合理性を貫き堅実な経営により発展をはかる。

十六銀行はすべての職員が安定した生活ができるよう努力する。

経営方針

頼りにしていただける銀行

当行が歩む道—それは地域社会を離れてはありえません。地域社会との緊密化を深め、豊かで住みよい地域社会を築くことが、当行に課せられた使命です。お客さまの立場に立って行動し、総合金融サービスの拡充に努めるとともに、地元企業の育成、地域開発への参画等、地域中枢金融機関として、皆さまから一層頼りにしていただける銀行になるよう努力しています。

充実した銀行

お客さまのニーズに即応し、質の高いサービスを提供していくには、経営体質が強固でなければなりません。このため、コンプライアンスを前提とした収益力の強化、資産の健全性の維持・向上に努め、リスク管理を徹底するとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を推進しています。

行動する銀行

激変する環境にあっても、金融機関としての機能を最大限に発揮する原動力は、高いモラルをもった活力ある人材であり、強靱な組織力です。誠意を尽くし高度な知識をもって、皆さまのお役に立つことができる人材育成に取り組むとともに、変化に柔軟かつ的確に対応できる組織づくりに努めています。

行動指針

職場と人生

われわれは仕事を通じて社会に奉仕する。職場は自己を成長させ、幸福をもたらす場であるとの自覚に立ち、つねに最善をつくそう。

和の精神

信頼と協力は明るい職場をつくる。相たずさえて心からの和を誓おう。

信用の向上

銀行の生命は信用である。誠意をもって人に接し、熱意をもって仕事に当り、信用の向上に努めよう。

たくましい実行力

実行は明日を創造する。信念と勇気をもって仕事をすすめよう。

後継者の育成

後継者の育成はわれわれの責任であり誇りである。明日の経営に自己を活かすことを考え、より良い後継者を育てよう。

業績ハイライト

事業の概況	4
-------	---

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針	10
中小企業の経営支援にかかる態勢	10
中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況	11

連結情報

中間連結財務諸表	12
概要・概況等	22
セグメント情報	23
各種指標等	25

財務の状況

中間財務諸表	26
資本・株式等	31
各種指標等	32
損益の状況	33

業務の状況

預金	35
貸出金	36
不良債権残高	39
有価証券	40
時価情報	42
デリバティブ取引情報	44
外国・内国為替等	45

自己資本の充実の状況等について

自己資本の構成に関する事項	46
連結に係る定量的な事項	50
単体に係る定量的な事項	56

業績ハイライト

事業の概況

経営環境

当中間会計期間のわが国経済は、米国経済を中心とした世界経済の拡大基調を背景に、輸出が緩やかに増加し、企業の設備投資と個人消費の民需が前半の成長を牽引しました。後半は、自然災害に伴う企業の生産・輸出の鈍化により、一時的に弱含みとなりましたが、挽回生産などもあり、持ち直しの兆しが見られました。

当行の主要な営業基盤である岐阜・愛知両県におきましては、企業部門では生産、輸出が

増加基調で推移し、設備投資も好調を維持しました。家計部門では雇用、所得の良好な環境のもと、個人消費が底堅く推移し、総じて緩やかな成長が継続しました。

こうした状況のなか、当中間会計期間の業績は次のとおりとなりました。

損益の状況

資金の効率的な運用・調達、役務取引の増強ならびに経営全般にわたる合理化の推進により、収益力の強化に努めました。経常利益は、経費の減少により実質業務純益が増加したことなどから、前年同期比10億円増加の72億円となりました。また、中間純利益は前年同期比6億円増加の52億円となりました。

●用語説明

業務粗利益

資金利益・役務取引等利益・その他業務利益を合計したものです。

実質業務純益

業務粗利益から経費を控除したものであり、銀行の本来業務から得られる利益を示すものです。

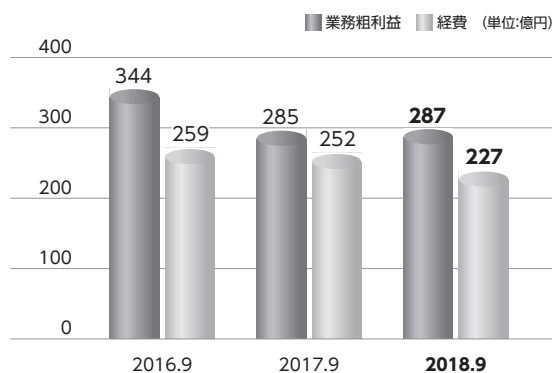
経常利益

実質業務純益に株式の売却損益・償却および与信関係費用等を加減したものです。

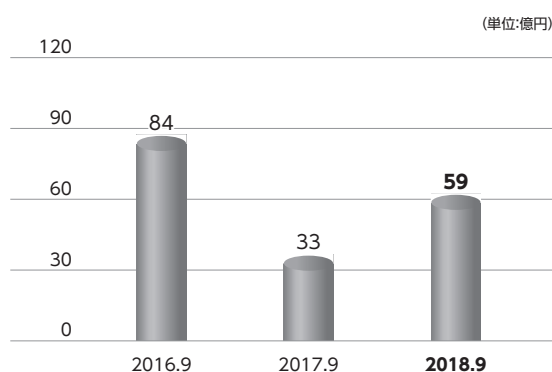
中間純利益

経常利益に特別損益および税金等を加減した最終的な利益です。

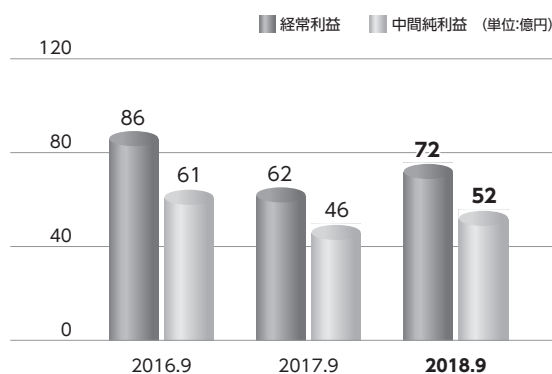
▶ 業務粗利益・経費



▶ 実質業務純益



▶ 経常利益・中間純利益



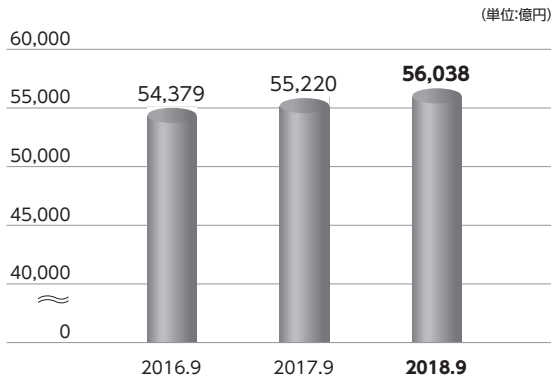
預金等・貸出金の状況

● 預金等

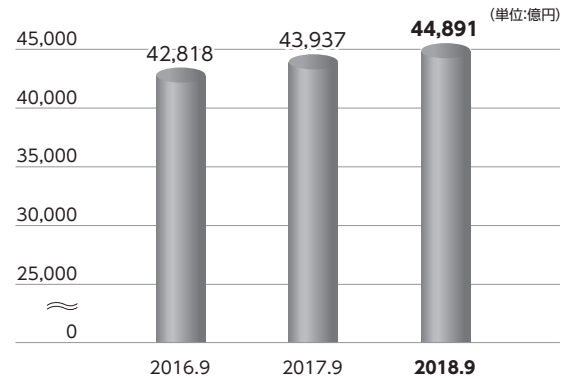
低コストかつ長期安定的な資金を調達するとの観点から、地域に密着した積極的な営業展開を行い、個人を中心に増加しました。また、資産運用ニーズの高まりや多様化に的確にお応えし、年金・終身保険を中心に個人預

り資産が増加しました。この結果、2018年9月末の預金等残高は、前年同期比818億円増加の5兆6,038億円となりました。また、個人預り資産残高は、前年同期比954億円増加の4兆4,891億円となりました。

▶ 預金等残高



▶ 個人預り資産残高 (預金等+投資信託+公共債+年金保険等)



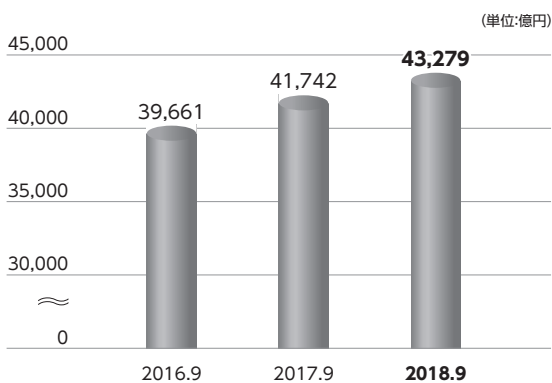
※預金等には譲渡性預金を含みます。

● 貸出金

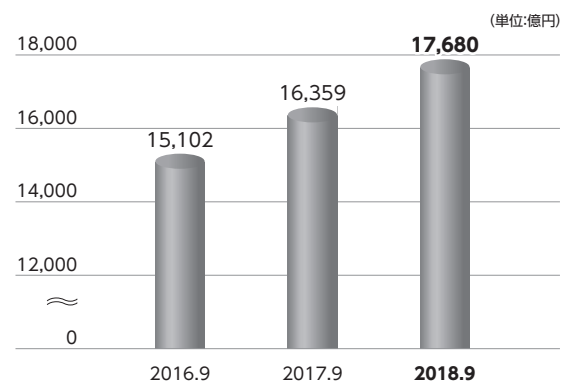
地元企業、特に中小企業の資金需要に積極的にお応えするとともに、個人に対する住宅ローンの取扱いに努め、個人ローンを中心に

増加しました。この結果、2018年9月末の貸出金残高は、前年同期比1,537億円増加の4兆3,279億円となりました。

▶ 貸出金残高



▶ 消費者ローン残高



業績ハイライト

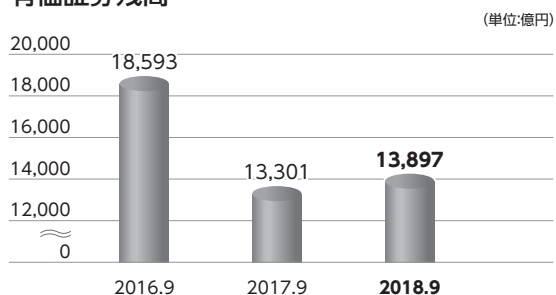
有価証券の状況

国債、地方債等の引受、購入のほか、相場環境を注視しつつ、資金の効率的運用のため、外国証券や投資信託等の売買を行いました。この結果、2018年9月末の有価証券残高は、前年同期比596億円増加の1兆3,897億円とな

りました。

なお、金融商品会計に基づき時価評価を実施しておりますが、評価益と評価損を通算した評価損益は+750億円となりました。

▶ 有価証券残高



▶ 有価証券の評価損益(単体) (2018年9月30日現在)

	評価損益	評価益	評価損
株式	794	810	16
債券	21	43	22
その他	△65	19	84
合計	750	873	123

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいています。

自己資本比率

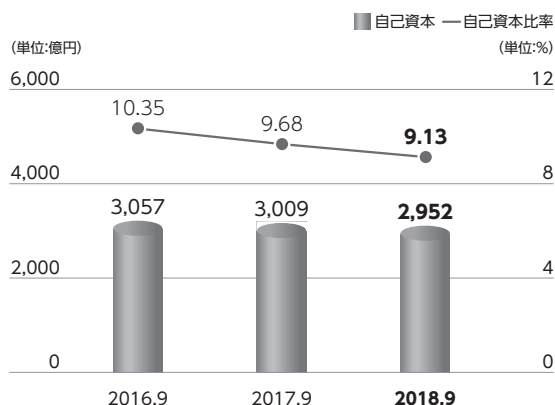
2018年9月末の自己資本比率は単体で8.50%、連結で9.13%となり、国内基準の4%

を十分に上回っています。

▶ 単体自己資本比率



▶ 連結自己資本比率



「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

●用語説明

自己資本比率

銀行の健全性を示す最も重要な指標の一つで、自己資本比率が高いほど健全性は高いといえます。なお、国内基準では4%以上を維持することが求められています。

配当政策

利益配分につきましては、金融取引を巡るリスクが多様化するなかにあつて財務体質の一層の向上に留意しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。こうしたなか、当中間期末配当金を35円といたしました。期末配当金につきましても、35円を

予定しておりますので、年間配当金は70円となります。

内部留保金につきましては、強固な経営体質の構築および競争力の維持向上をはかるとともに、資本効率の向上を通じて企業価値を高めるため、有効に活用してまいります。

連結の業績

銀行業におきましては、経常収益は、資金運用収益が増加したものの貸倒引当金戻入益が減少したことなどから前年同期比64百万円減少の381億36百万円となりました。経常費用は、営業経費が減少したことなどから前年同期比10億68百万円減少の308億70百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比10億4百万円増加の72億66百万円となりました。

リース業におきましては、経常収益は前年同期比9億39百万円増加の116億39百万円、経常費用は前年同期比8億78百万円増加の113億3百万円となり、経常利益は前年同期比61百万円増加の3億36百万円となりました。

クレジットカード業、信用保証業等のその他におきましては、経常収益は前年同期比1億55百万円増加の31億47百万円、経常費用は前年同期比5億27百万円増加の28億6百万円となり、経常利益は前年同期比3億72百万円減少の3億40百万円となりました。

この結果、グループ全体での当中間連結会計期間の経常収益は前年同期比10億13百万円増加の519億38百万円、経常費用は前年同期比3億24百万円増加の440億9百万円となり、経常利益は前年同期比6億89百万円増加の79億29百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比5億9百万円増加の54億78百万円となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより1,017億76百万円の収入（前中間連結会計期間は1,381億22百万円の支出）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより720億94百万円の支出（前中間連結会計期間は363億74百万円

の収入）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより18億25百万円の支出（前中間連結会計期間は13億17百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、当中間連結会計期間中に278億64百万円増加し3,715億4百万円となりました。

業績ハイライト

不良債権の状況

「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律（金融再生法）」に基づく貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に基づく資産の査定（単体）

（2018年9月30日現在）

（単位：億円）

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	150	487	31	43,220	43,888
担保等の保全額(B)	51	327	16		
引当額(C)	98	73	1		
(B + C) = (D)	150	400	17		
カバー率	100.0%	82.2%	55.4%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 「金融再生法に基づく資産の査定（単体）」には、「貸出金」のほか、「支払承諾見返」、「自行保証付私募債」、「未収利息」、「仮払金」等を含みます。
 3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

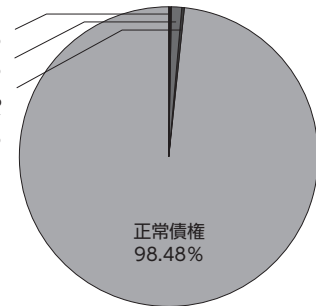
不良債権比率

不良債権比率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が0.34%、「危険債権」が1.11%、「要管理債権」が0.07%で、合計1.52%となり前年同期比0.28ポイント改善しました。

▶ 不良債権比率

（2018年9月30日現在）

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.34%
危険債権	1.11%
要管理債権	0.07%
合計	1.52%



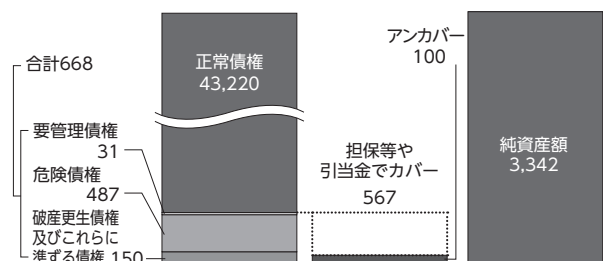
不良債権に対する備え

金融再生法に基づく正常債権以外の債権は668億円となっていますが、その84.9%（567億円）が担保等や引当金でカバーされています。残りの15.1%（100億円）については、お取引先の経営状態から、直ちに引当を要するものではありませんが、将来の貸倒に対しても、当行の純資産の部合計額は3,342億円あり、これに与える影響は軽微です。

▶ 金融再生法に基づく開示額

（2018年9月30日現在）

（単位：億円）



不良債権の状況（連結）

金融再生法に準拠した貸出金等の資産の査定結果は、右表のとおりです。

▶ 金融再生法に準拠した資産の査定（連結）

(2018年9月30日現在)

(単位:億円)

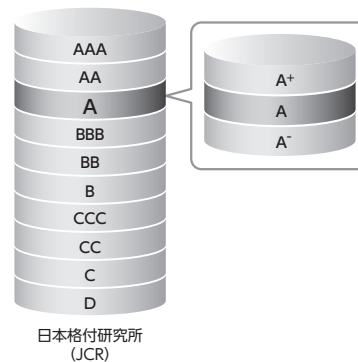
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	正常債権	合計
貸出金等の残高(A)	165	495	31	43,734	44,426
担保等の保全額(B)	49	315	16		
引当額(C)	116	75	1		
(B + C) = (D)	165	390	17		
カバー率	100.0%	78.7%	55.4%		

(注) 1. 記載金額は単位未満を四捨五入し、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
2. 「金融再生法に準拠した資産の査定（連結）」には、連結子会社の「貸出金」等のほか、「カード債権」、「リース・割賦債権」、「求償債権」等を含みます。
3. カバー率 = (D) ÷ (A) × 100

格付け

当行は、日本格付研究所（JCR）から「A」格付けを取得しています。

▶ 格付け (2018年9月30日現在)



● 用語説明

格付け

企業が発行する債券等の元金金が約定どおりに支払われるか、あるいは企業そのものの健全度・信用度を簡単な記号で表したもので、第三者である格付機関が公正な立場から格付けを行います。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」を除く、3か月以上延滞債権および貸出条件緩和債権

正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外のものに区分される債権

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

地域密着型金融推進に関する基本方針

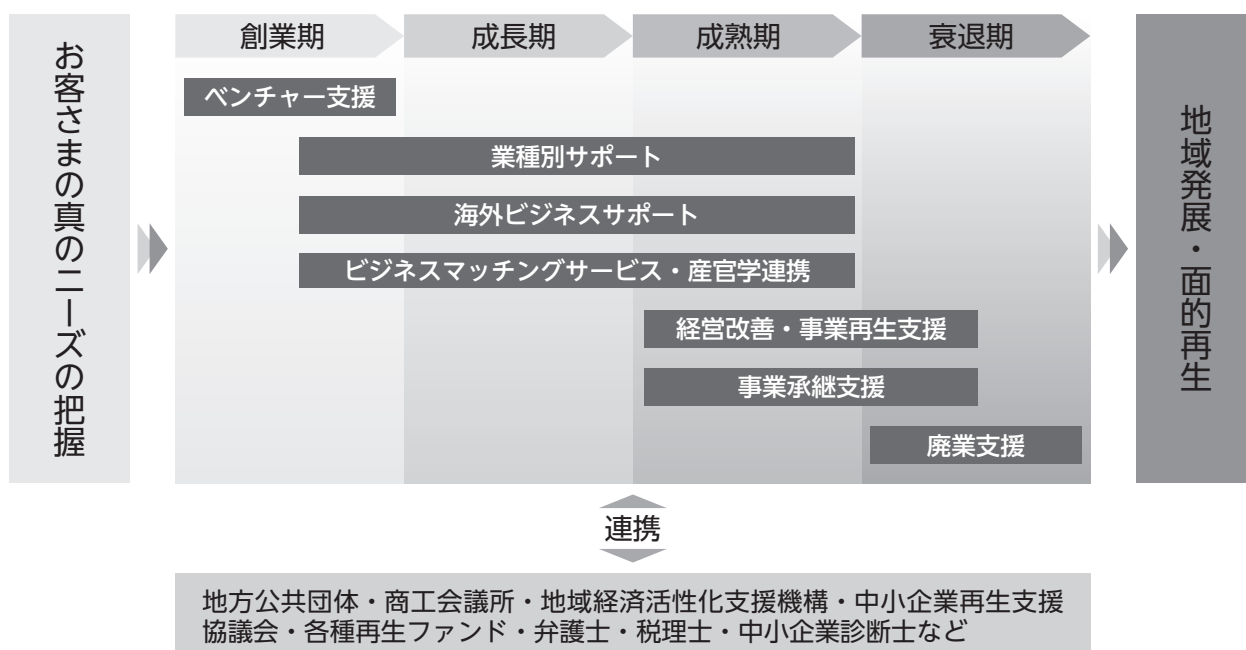
基本的な取組方針

地域金融機関の最大の競争力は、質の高いリレーションシップを通じて地域のお客さまの真のニーズを把握し、そのニーズを満たす最も適切な金融サービスを提供していくことにあります。地域密着型金融の強化は、まさしく地域金融機関としての競争力の強化であり、地元中小企業の支援・育成、地域経済への貢献等は、当行の経営基盤強化そのものであります。

地域金融機関である当行が、地域経済の発展と自らの収益向上をはかるために注力すべき手段としては、リレーションシップ機能を強化していくことが極めて重要であることから、地域密着型金融の取組みを経営の柱として位置づけ、地域に根ざした経営を実践してまいります。

1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化
2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底
3. 地域の情報集積を活用した、持続可能な地域経済への貢献

中小企業の経営支援にかかる態勢



「経営者保証に関するガイドライン」への対応

当行は、2013年12月に公表された「経営者保証に関するガイドライン」を尊重し、遵守するための態勢を整備しており、お客さまと保証契約を締結する場合や保証人のお客さまがガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、ガイドラインに基づいて誠実に対応するよう努めております。

事業性評価に基づく融資等を進めるための方針

当行は、財務データ等の定量的な情報に加えて、お客さまの定性的な情報を含めてより深くお客さまを知ること（事業性評価）をベースとして、当行としての中長期的なお客さまとの関係の持ち方を策定し、お客さまとの関係性を深化させ、その成長を支援してまいります。

中小企業の経営支援及び地域の活性化に関する取組み状況

当行では、2017年4月からスタートした「第7次地域密着型金融推進計画」に基づき、中小企業等の経営支援や地域経済の活性化等に継続的に取り組んでおります。

<2018年度中間期の主な取組み>

重点項目	具体的な施策	
お取引先に対する コンサルティング 機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業・新事業の開拓を目指す お取引先へのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・「十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「じゅうろく六次産業化ファンド投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「東海地域中核産業支援ファンド投資事業有限責任組合」の活用による投資の取組み ・「創業サポートセミナー」の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ● 成長段階におけるさらなる 飛躍が見込まれる お取引先へのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」の定期的な開催 ・香港「Food Expo 2018」を活用した海外販路開拓支援の実施(他機関、他地銀との連携による支援) ・「じゅうろく アジア最新事情報告会 2018」の開催 ・「タイ日系企業ビジネス交流会(タイ・バンコク)」の開催 ・「越境ECを活用した海外販路開拓セミナー(関市)」の開催
	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営改善、事業再生・ 業種転換が必要とされる お取引先へのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業再生支援協議会等の外部機関と連携した経営改善支援 ・「中期ビジョン策定セミナー」の開催 ・官民ファンドの活用による抜本的な事業再生支援
	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継を必要とされる お取引先へのサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業オーナーへの事業承継コンサルティング(個別相談)の取組みを強化 ・外部専門家、外部機関等との連携強化
地域の 面的再生への 積極的な参画	<ul style="list-style-type: none"> ・「ぎふPPP/PFI推進フォーラム」の開催 ・「清流の国ぎふ 食と農の商談会」の開催 ・「長良川流域 十六地酒めぐり」の開催 ・「世界のタマミヤバルチケツ」への協力 ・「地方銀行フードセレクション2018」の開催 ・「「ぎふブランド」首都圏発信プロジェクト商談会」の開催 ・「じゅうろくの森"みたけ"」における恵みの森林づくり活動実施 	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・夏休み親子特別企画「じゅうろくキッズフェスタ!」の開催 ・SDGs私募債の取扱いによる地域社会への貢献 ・岐阜県立岐阜商業高等学校との「地方創生を担う人材の育成に関する協定」に基づき、香港「Food Expo 2018」への出展支援 	

<2018年度中間期の取組み実績>

「サプライヤー探索サービス(逆見本市商談会)」 ・開催回数 23回(延べ商談件数354件)			「ビジネスマッチング」 ・商談件数 640件	
「経営改善支援」の取組み状況			「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況	
経営改善支援取組み対象先	再生計画策定先	債務者区分ランクアップ先	・新規融資件数 13,428件 ・うち経営者保証に依存しない融資件数(割合) 2,463件(18.34%) ・保証契約を変更・解除した件数 533件	
84先	71先	1先		

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日	2018年度中間期 2018年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	383,125	372,339
コールローン及び買入手形	—	1,000
商品有価証券	434	495
金銭の信託	6,957	7,042
有価証券	1,326,190	1,385,098
貸出金	4,158,607	4,304,669
外国為替	7,529	6,755
リース債権及びリース投資資産	49,432	52,492
その他資産	76,511	96,345
有形固定資産	65,968	64,306
無形固定資産	8,489	7,837
退職給付に係る資産	1,741	4,050
繰延税金資産	586	678
支払承諾見返	19,689	18,371
貸倒引当金	△26,592	△25,385
資産の部合計	6,078,670	6,296,097

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日	2018年度中間期 2018年9月30日
【負債の部】		
預金	5,433,870	5,515,539
譲渡性預金	58,190	57,750
売現先勘定	76,946	162,914
債券貸借取引受入担保金	—	55,580
借入金	49,654	43,263
外国為替	1,309	1,629
社債	10,000	—
その他負債	40,356	43,960
賞与引当金	1,703	1,519
退職給付に係る負債	6,702	6,707
役員退職慰労引当金	6	8
睡眠預金払戻損失引当金	309	777
偶発損失引当金	887	807
繰延税金負債	13,731	13,912
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,175
支払承諾	19,689	18,371
負債の部合計	5,720,700	5,929,917
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	48,181	50,190
利益剰余金	189,527	197,344
自己株式	△1,519	△1,581
株主資本合計	273,028	282,792
その他有価証券評価差額金	54,124	53,584
土地再評価差額金	14,536	14,140
退職給付に係る調整累計額	△1,828	△291
その他の包括利益累計額合計	66,833	67,433
新株予約権	110	141
非支配株主持分	17,998	15,813
純資産の部合計	357,969	366,180
負債及び純資産の部合計	6,078,670	6,296,097

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	50,925	51,938
資金運用収益	25,429	27,114
(うち貸出金利息)	19,985	19,848
(うち有価証券利息配当金)	5,248	7,045
役務取引等収益	9,111	9,628
その他業務収益	12,521	12,359
その他経常収益	3,863	2,836
経常費用	43,685	44,009
資金調達費用	1,478	2,005
(うち預金利息)	819	567
役務取引等費用	3,182	3,378
その他業務費用	10,691	11,705
営業経費	27,952	25,535
その他経常費用	379	1,385
経常利益	7,240	7,929
特別利益	—	66
固定資産処分益	—	66
特別損失	223	43
固定資産処分損	192	43
減損損失	31	—
税金等調整前中間純利益	7,016	7,952
法人税、住民税及び事業税	1,726	2,202
法人税等調整額	△9	25
法人税等合計	1,717	2,227
中間純利益	5,299	5,725
非支配株主に帰属する中間純利益	330	246
親会社株主に帰属する中間純利益	4,969	5,478

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
中間純利益	5,299	5,725
その他の包括利益	6,597	1,009
その他有価証券評価差額金	6,159	832
退職給付に係る調整額	438	176
中間包括利益	11,897	6,734
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,522	6,516
非支配株主に係る中間包括利益	374	217

中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,179	185,865	△1,536	269,348
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,308		△1,308
親会社株主に帰属する中間純利益			4,969		4,969
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		1		19	21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1	3,661	16	3,679
当中間期末残高	36,839	48,181	189,527	△1,519	273,028

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,009	14,536	△2,266	60,279	110	17,632	347,370
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,308
親会社株主に帰属する中間純利益							4,969
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,114	—	438	6,553	△0	365	6,918
当中間期変動額合計	6,114	—	438	6,553	△0	365	10,598
当中間期末残高	54,124	14,536	△1,828	66,833	110	17,998	357,969

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,839	48,281	192,824	△1,573	276,371
当中間期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,908			1,908
剰余金の配当			△1,307		△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益			5,478		5,478
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		△0		8	8
土地再評価差額金の取崩			349		349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	1,908	4,520	△8	6,420
当中間期末残高	36,839	50,190	197,344	△1,581	282,792

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	52,722	14,489	△467	66,744	129	18,006	361,252
当中間期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							1,908
剰余金の配当							△1,307
親会社株主に帰属する中間純利益							5,478
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							8
土地再評価差額金の取崩							349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	861	△349	176	688	11	△2,193	△1,492
当中間期変動額合計	861	△349	176	688	11	△2,193	4,927
当中間期末残高	53,584	14,140	△291	67,433	141	15,813	366,180

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,016	7,952
減価償却費	2,350	1,913
減損損失	31	—
のれん償却額	122	122
貸倒引当金の増減(△)	△2,321	206
賞与引当金の増減額(△は減少)	25	△92
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	112	△267
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	17	△2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△184	△114
偶発損失引当金の増減(△)	27	86
資金運用収益	△25,429	△27,114
資金調達費用	1,478	2,005
有価証券関係損益(△)	△1,907	△1,215
金融派生商品未実現損益(△)	△859	103
為替差損益(△は益)	△5	△8
固定資産処分損益(△は益)	192	△23
商品有価証券の純増(△)減	355	34
金銭の信託の純増(△)減	49	△30
貸出金の純増(△)減	△134,150	△89,238
預金の純増減(△)	92,092	72,565
譲渡性預金の純増減(△)	△39,489	8,149
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	2,909	△4,511
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	78	△63
コールマネー等の純増減(△)	22,221	64,041
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△50,731	55,580
外国為替(資産)の純増(△)減	1,255	1,741
外国為替(負債)の純増減(△)	78	748
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△1,562	△993
資金運用による収入	25,645	27,092
資金調達による支出	△1,880	△2,136
その他	△36,446	△12,079
小計	△138,934	104,430
法人税等の支払額	△922	△2,669
法人税等の還付額	1,734	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	△138,122	101,776

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
投資活動による キャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△267,793	△248,315
有価証券の売却による収入	234,893	105,639
有価証券の償還による収入	70,968	70,761
有形固定資産の取得による支出	△1,255	△405
無形固定資産の取得による支出	△462	△358
有形固定資産の売却による収入	36	613
その他の支出	△12	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,374	△72,094
財務活動による キャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△16
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△1,308	△1,307
非支配株主への配当金の支払額	△8	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△493
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,317	△1,825
現金及び現金同等物に 係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△103,060	27,864
現金及び現金同等物の 期首残高	486,023	343,640
現金及び現金同等物の 中間期末残高	382,963	371,504

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

注記事項 (2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名

十六ビジネスサービス株式会社、株式会社十六総合研究所、株式会社十六カード、十六リース株式会社、十六コンピュータサービス株式会社、十六信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社 5社
主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
(2) 持分法適用の関連会社 0社
(3) 持分法非適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

十六フロンティア第3号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は全て9月末であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記①のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 15年~50年

その他: 4年~20年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、当行の方法に準じて各々予め定めている償却・引当基準に則り、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

- (9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- (10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結情報

- (12) 収益及び費用の計上基準
 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によ
 っております。
- (13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及
 び日本銀行への預け金であります。
- (14) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理
 は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社の出資金の総額
 出資金 651百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付け
 ている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれており
 ますが、その金額は次のとおりであります。
 45,256百万円
- 貸出金（求償債権等を含む。以下4.、5.同じ。）のうち
 破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
 破綻先債権額 5,289百万円
 延滞債権額 60,596百万円
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相
 当期間継続していることその他の事由により元本又は利息
 の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計
 上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下
 「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行
 令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホま
 でに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じてい
 る貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、
 破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目
 的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であり
 ます。
- 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであり
 ます。
 3ヵ月以上延滞債権額 250百万円
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、
 約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻
 先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであり
 ます。
 貸出条件緩和債権額 2,894百万円
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支
 援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶
 予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利とな
 る取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ
 月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び
 貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
 合計額 69,030百万円
 なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除
 前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に
 関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会
 業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づ
 き金融取引として処理しております。これにより受け入れ
 た商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保と
 いう方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、そ
 の額面金額は次のとおりであります。
 28,982百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	310,505百万円
その他資産	47百万円
計	310,552百万円

担保資産に対応する債務

預金	55,485百万円
売現先勘定	162,914百万円
債券貸借取引受入担保金	55,580百万円
借入金	20,789百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オ
 プション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れ
 ております。

有価証券	23,819百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品 等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含ま れておりますが、その金額は次のとおりであります。	

先物取引差入証拠金	795百万円
金融商品等差入担保金	1,826百万円
保証金	2,020百万円
中央清算機関差入証拠金	48,030百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契
 約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約
 上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額
 まで資金を貸付けることを約する契約であります。これら
 の契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,370,381百万円
うち原契約期間が1年以内のもの （又は任意の時期に無条件で取消 可能なもの）	1,351,427百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実
 行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る 融資未実行残高	626,583百万円
------------------------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了す
 るものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当
 行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与
 えるものではありません。これらの契約の多くには、金融
 情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるとき
 は、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒
 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付
 けられております。また、契約時において必要に応じて不
 動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的
 に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等
 を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置
 等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律
 第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、
 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を
 「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、こ
 れを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の
 部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31
 日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課
 税価格の計算の基礎となる土地の価格（路線価）に基づ
 いて、奥行価格補正、時点修正、不整形補正等の合理
 的な調整を行って算出してあります。

11. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 61,034百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額
37,653百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 1,802百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 9,527百万円
賞与引当金繰入額 1,519百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間減 少株式数	当中間連結 会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	37,924	—	—	37,924	
合計	37,924	—	—	37,924	
自己株式					
普通株式	562	5	3	565 (注)1、2	
合計	562	5	3	565	

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの権利行使による譲渡2千株、および単元未満株式の買増請求に伴い処分したことによるもの0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	141	
合計			—	—	—	—	141	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,307	35.00	2018年3月31日	2018年6月25日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	1,307	利益剰余金	35.00	2018年9月30日	2018年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	372,339百万円
日銀預け金以外の預け金	△834百万円
現金及び現金同等物	371,504百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

支店建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

〔(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)〕中、「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

- (1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	50,544
見積残存価額部分	1,588
受取利息相当額	△4,117
合計	48,014

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	1,120	13,271
1年超2年以内	1,145	11,289
2年超3年以内	887	9,229
3年超4年以内	600	7,084
4年超5年以内	477	4,711
5年超	655	4,957

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	296
1年超	2,604
合計	2,900

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年以内	526
1年超	847
合計	1,374

連結情報

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	372,339	372,339	—
(2) 商品有価証券			
売買目的有価証券	495	495	—
(3) 金銭の信託	7,042	7,042	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	37,540	37,521	△18
其他有価証券	1,324,875	1,324,875	—
(5) 貸出金	4,304,669		
貸倒引当金 (*1)	△23,616		
	4,281,053	4,291,375	10,322
資産計	6,023,345	6,033,649	10,303
(1) 預金	5,515,539	5,515,933	393
(2) 譲渡性預金	57,750	57,750	—
(3) 売現先勘定	162,914	162,914	—
負債計	5,736,204	5,736,598	393
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,053)	(1,053)	—
デリバティブ取引計	(1,053)	(1,053)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は、満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所等の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、当該私募債の発行体の信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、発行体の債務者区分が破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自行保証付私募債については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積もり、リスク・フリー・レートに一定の管理コストを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるものうち、住宅ローン等の一部の消費者ローンについては、ローンの種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金については、商品及び期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いて時価を算定しております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 売現先勘定

売現先勘定については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	6,653
②投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金(*2)	16,029
合計	22,682

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

※2 「子会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	20,105	20,266	160
	その他	—	—	—
	小計	20,105	20,266	160
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	17,434	17,255	△179
	その他	—	—	—
小計	17,434	17,255	△179	
合計	37,540	37,521	△18	

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度中間期末			
	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	130,849	48,488	82,360
	債券	553,003	548,806	4,197
	国債	335,646	333,476	2,170
	地方債	110,201	109,649	552
	社債	107,156	105,680	1,475
	その他	70,197	68,231	1,965
小計	754,051	665,526	88,524	
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,155	9,764	△1,608
	債券	255,715	257,778	△2,062
	国債	63,768	64,566	△797
	地方債	132,344	133,389	△1,044
	社債	59,602	59,822	△219
	その他	306,952	315,449	△8,496
小計	570,824	582,992	△12,167	
合計	1,324,875	1,248,518	76,356	

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間連結決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度中間期末				
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	1,042	1,000	42	42	—

(注) 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
評価差額	76,456
その他有価証券	76,414
その他の金銭の信託	42
(△) 繰延税金負債	22,488
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	53,967
(△) 非支配株主持分相当額	383
その他有価証券評価差額金	53,584

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額123百万円(益)を含めております。

連結情報

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	1,102	730	39	39
	受取変動・支払固定	1,102	730	△2	△2
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			37	37	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2018年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	125,330	97,387	△817	△693
	為替予約				
	売建	59,123	112	△687	△687
	買建	19,973	—	393	393
	通貨オプション				
	売建	100,971	66,876	△4,113	1,669
	買建	103,852	68,211	4,135	△732
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計			△1,090	△51	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- 株式関連取引
該当事項はありません。
 - 債券関連取引
該当事項はありません。
 - 商品関連取引
該当事項はありません。
 - クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

- ストック・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
営業経費 18百万円

2. スtock・オプションの内容

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役(社外取締役を除く) 7名 当行執行役員(取締役を除く) 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	当行普通株式 14,230株
付与日	2018年7月23日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月24日から 2048年7月23日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価	2,587円

(注) 株式数に換算して記載しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
当行による連結子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

結合当事業の名称	事業の内容
株式会社十六カード	クレジットカード業

- 企業結合日
2018年9月26日
- 企業結合の法的形式
非支配株主からの株式取得
- 結合後企業の名称
変更ありません。
- その他取引の概要に関する事項
当行は、当行グループのガバナンス強化を目的に、非支配株主が保有する株式会社十六カードの普通株式の一部を取得いたしました。この結果、株式会社十六カードに対する当行の議決権比率は以下のとおり上昇いたしました。

名称	取得前	取得後
株式会社十六カード	28.69%	49.77%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳		
取得の対価	現金預け金	493百万円
取得原価		493百万円

4. 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

- 資本剰余金の主な変動要因
子会社株式の追加取得
- 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

1,908百万円

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	196百万円
時の経過による調整額	1百万円
当中間連結会計期間末残高	198百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	2018年度中間期末
1株当たり純資産額	9,374円64銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	2018年度中間期末
純資産の部の合計額	366,180百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,954百万円
うち新株予約権	141百万円
うち非支配株主持分	15,813百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	350,225百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	37,358千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	2018年度中間期
(1) 1株当たり中間純利益	146円63銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	5,478百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	5,478百万円
普通株式の期中平均株式数	37,358千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	146円46銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	1百万円
普通株式増加数	44千株
うち新株予約権	44千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結情報

概要・概況等

十六銀行グループの概要

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社6社等で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

銀行業

当行の本店ほか160か店において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。銀行業務は当行及び当行の関係会社の中核業務と位置付けております。

十六ビジネスサービス株式会社においては、事務受託業務等の金融従属業務を営み、銀行業務の効率化に貢献しております。

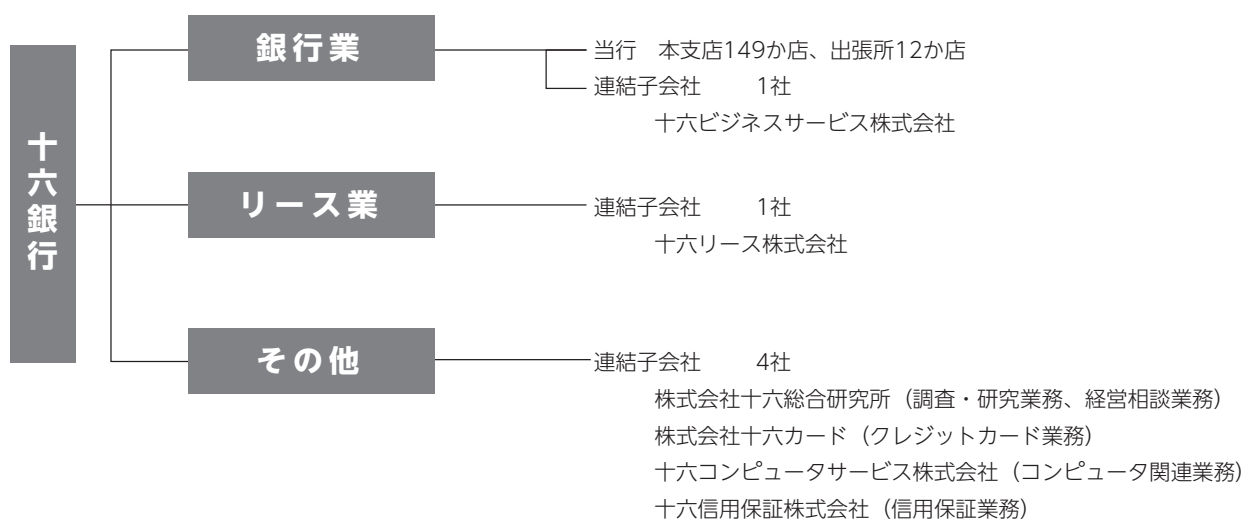
リース業

十六リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

その他

その他金融に関連する業務として、調査・研究業務、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務を営み、個人顧客、法人顧客それぞれの金融ニーズに積極的にお応えしております。

事業系統図



(2018年9月30日現在)

セグメント情報

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、当行においては、一定の範囲における営業店をもってブロックを形成し、かかるブロックを単位として、業務運営を行う体制としておりますが、各ブロックの経済的特徴等が概ね類似していることなどから、1つの事業セグメントとして集約しております。

従って、当行グループは、サービスの特性と経営管理上の組織に基づく事業内容別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託業務、金融等デリバティブ取引業務、附帯業務等を営み、地域の金融パートナーとして、多様な商品・サービスを提供しております。

「リース業」は、十六リース株式会社において、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2017年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,921	10,548	48,469	2,456	50,925	—	50,925
セグメント間の内部経常収益	279	152	432	535	967	△967	—
計	38,200	10,700	48,901	2,992	51,893	△967	50,925
セグメント利益	6,262	275	6,537	712	7,250	△10	7,240
セグメント資産	6,022,409	69,690	6,092,100	42,719	6,134,819	△56,149	6,078,670
その他の項目							
減価償却費	2,008	248	2,257	31	2,288	62	2,350
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	25,325	38	25,363	128	25,492	△63	25,429
資金調達費用	1,419	97	1,517	9	1,527	△48	1,478
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△1,285	1	△1,283	18	△1,265	—	△1,265
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,593	243	1,837	60	1,897	6	1,904

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

2018年度中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	37,866	11,495	49,362	2,576	51,938	—	51,938
セグメント間の内部経常収益	270	143	413	570	984	△984	—
計	38,136	11,639	49,776	3,147	52,923	△984	51,938
セグメント利益	7,266	336	7,602	340	7,943	△14	7,929
セグメント資産	6,243,517	73,682	6,317,200	44,199	6,361,399	△65,302	6,296,097
その他の項目							
減価償却費	1,559	254	1,814	35	1,850	63	1,913
のれんの償却額	122	—	122	—	122	—	122
資金運用収益	27,028	43	27,072	112	27,185	△70	27,114
資金調達費用	1,958	93	2,051	8	2,059	△54	2,005
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	684	△39	644	283	928	—	928
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	434	275	710	39	749	15	764

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	55,905	50,925	51,938	125,796	104,744
連結経常利益	9,704	7,240	7,929	14,558	13,934
親会社株主に帰属する中間純利益	6,478	4,969	5,478		
親会社株主に帰属する当期純利益				10,036	9,901
連結中間包括利益	4,886	11,897	6,734		
連結包括利益				△4,220	17,065
連結純資産	357,771	357,969	366,180	347,370	361,252
連結総資産	6,370,600	6,078,670	6,296,097	6,038,333	6,096,568
1株当たり純資産額	9,113.99円	9,092.39円	9,374.64円	8,820.08円	9,183.65円
1株当たり中間純利益	173.36円	132.95円	146.63円		
1株当たり当期純利益				268.56円	264.92円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	173.23円	132.83円	146.46円		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				268.32円	264.64円
自己資本比率	5.3%	5.5%	5.5%	5.4%	5.6%
連結自己資本比率 (国内基準)	10.35%	9.68%	9.13%	9.88%	9.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,112	△138,122	101,776	△223,365	△178,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,877	36,374	△72,094	392,726	49,526
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	△1,317	△1,825	△10,631	△13,222
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	397,189	382,963	371,504	486,023	343,640
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,464人 (930)	3,394人 (928)	3,196人 (869)	3,382人 (937)	3,265人 (919)

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2016年度の期首に株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	6,550	5,289
延滞債権額	68,168	60,596
3ヵ月以上延滞債権額	298	250
貸出条件緩和債権額	3,300	2,894
合計	78,317	69,030

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

財務の状況

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日	2018年度中間期 2018年9月30日
【資産の部】		
現金預け金	383,035	372,249
コールローン	—	1,000
商品有価証券	434	495
金銭の信託	6,957	7,042
有価証券	1,330,166	1,389,745
貸出金	4,174,254	4,327,947
外国為替	7,529	6,755
その他資産	52,924	71,263
その他の資産	52,924	71,263
有形固定資産	61,402	59,710
無形固定資産	8,366	7,666
前払年金費用	4,002	4,133
支払承認見返	19,392	18,127
貸倒引当金	△23,821	△22,564
資産の部合計	6,024,645	6,243,573

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 2017年9月30日	2018年度中間期 2018年9月30日
【負債の部】		
預金	5,444,326	5,526,077
譲渡性預金	77,690	77,750
売現先勘定	76,946	162,914
債券貸借取引受入担保金	—	55,580
借入金	22,625	20,789
外国為替	1,309	1,629
社債	10,000	—
その他負債	13,938	16,499
未払法人税等	1,281	2,040
リース債務	56	10
資産除去債務	194	198
その他の負債	12,405	14,249
賞与引当金	1,537	1,311
退職給付引当金	6,230	6,245
睡眠預金払戻損失引当金	309	777
偶発損失引当金	684	587
繰延税金負債	14,444	13,901
再評価に係る繰延税金負債	7,344	7,175
支払承認	19,392	18,127
負債の部合計	5,696,778	5,909,366
【純資産の部】		
資本金	36,839	36,839
資本剰余金	47,827	47,827
資本準備金	47,815	47,815
その他資本剰余金	12	12
利益剰余金	176,398	183,721
利益準備金	20,154	20,154
その他利益剰余金	156,243	163,567
固定資産圧縮積立金	1	0
別途積立金	147,700	154,700
繰越利益剰余金	8,542	8,866
自己株式	△1,519	△1,581
株主資本合計	259,545	266,806
その他有価証券評価差額金	53,674	53,119
土地再評価差額金	14,536	14,140
評価・換算差額等合計	68,211	67,259
新株予約権	110	141
純資産の部合計	327,867	334,207
負債及び純資産の部合計	6,024,645	6,243,573

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2017年度中間期 (2017年4月1日から 2017年9月30日まで)	2018年度中間期 (2018年4月1日から 2018年9月30日まで)
経常収益	38,200	38,136
資金運用収益	25,325	27,028
(うち貸出金利息)	19,931	19,810
(うち有価証券利息配当金)	5,212	7,004
役務取引等収益	6,996	7,419
その他業務収益	1,979	1,004
その他経常収益	3,899	2,684
経常費用	31,954	30,884
資金調達費用	1,419	1,958
(うち預金利息)	819	567
役務取引等費用	3,115	3,327
その他業務費用	1,169	1,458
営業経費	25,887	23,001
その他経常費用	362	1,138
経常利益	6,245	7,251
特別利益	—	66
特別損失	222	43
税引前中間純利益	6,023	7,275
法人税、住民税及び事業税	1,435	1,918
法人税等調整額	△55	130
法人税等合計	1,379	2,048
中間純利益	4,643	5,227

中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	10	47,826	20,154	1	141,700	11,206	173,062
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							6,000	△6,000	—
剰余金の配当								△1,308	△1,308
中間純利益								4,643	4,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			1	1					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	1	1	—	△0	6,000	△2,664	3,335
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	1	147,700	8,542	176,398

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,536	256,191	47,605	14,536	62,142	110	318,444
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,308					△1,308
中間純利益		4,643					4,643
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	19	21					21
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,068	—	6,068	△0	6,068
当中間期変動額合計	16	3,354	6,068	—	6,068	△0	9,422
当中間期末残高	△1,519	259,545	53,674	14,536	68,211	110	327,867

2018年度中間期(2018年4月1日から2018年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	147,700	11,597	179,452
当中間期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
剰余金の配当								△1,307	△1,307
中間純利益								5,227	5,227
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								349	349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	△0	7,000	△2,730	4,269
当中間期末残高	36,839	47,815	12	47,827	20,154	0	154,700	8,866	183,721

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,573	262,545	52,217	14,489	66,707	129	329,382
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩							—
別途積立金の積立							—
剰余金の配当		△1,307					△1,307
中間純利益		5,227					5,227
自己株式の取得	△16	△16					△16
自己株式の処分	8	8					8
土地再評価差額金の取崩		349					349
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			902	△349	552	11	563
当中間期変動額合計	△8	4,260	902	△349	552	11	4,824
当中間期末残高	△1,581	266,806	53,119	14,140	67,259	141	334,207

当行は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、四半期報告書に記載された中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

財務の状況

注記事項 (2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2012年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金

額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定管理部署が査定結果を検証のうえ内部監査部署が監査を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った預金の預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績等に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	8,487百万円
出資金	603百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

45,256百万円

3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	4,285百万円
延滞債権額	59,254百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	250百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	2,894百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	66,684百万円
-----	-----------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

28,982百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	310,505百万円
その他の資産	47百万円
計	310,552百万円

担保資産に対応する債務

預金	55,485百万円
売現先勘定	162,914百万円
債券貸借取引受入担保金	55,580百万円
借入金	20,789百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物・オプション取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	23,819百万円
------	-----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、保証金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	795百万円
金融商品等差入担保金	1,826百万円
保証金	1,762百万円
中央清算機関差入証拠金	48,030百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,297,170百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,278,216百万円

上記融資未実行残高のうち総合口座取引に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

うち総合口座取引に係る	626,583百万円
融資未実行残高	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

37,813百万円

財務の状況

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,615百万円
--------	----------
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	946百万円
無形固定資産	599百万円

(有価証券関係)

子会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	9,085
------------	-------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(企業結合等関係)

「中間連結財務諸表」の「(企業結合等関係)」における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

資本・株式等

資本金・発行済株式総数の推移

	2016年度中間期末	2016年度末	2017年度中間期末	2017年度末	2018年度中間期末
資本金(百万円)	36,839	36,839	36,839	36,839	36,839
発行済株式総数(千株)	379,241	379,241	379,241	37,924	37,924

株式の所有者別状況

(2018年度中間期末現在)

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	32	1,351	144	1	12,294	13,867	—
所有株式数(単元)	—	129,701	4,239	110,052	48,129	25	83,707	375,853	338,834株
割合(%)	—	34.51	1.13	29.28	12.80	0.01	22.27	100.00	—

大株主(上位10名)

(2018年度中間期末現在)

株主名	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,651千株	7.09%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	1,233	3.30
株式会社三菱UFJ銀行	1,148	3.07
十六銀行従業員持株会	1,045	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,031	2.76
フジパングループ本社株式会社	959	2.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	936	2.50
明治安田生命保険相互会社	925	2.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	611	1.63
東京海上日動火災保険株式会社	592	1.58
計	11,135	29.80

従業員の状況

(各期末現在)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
人員	3,379人	3,302人	3,129人	3,291人	3,192人
平均年齢	39才7か月	40才1か月	40才10か月	40才1か月	40才7か月
平均勤続年数	16年8か月	17年2か月	17年11か月	17年1か月	17年8か月
平均給与月額	389千円	387千円	383千円	387千円	383千円

(注) 1. 嘱託、臨時職員および海外の現地採用者は、上記人員には含まれておりません。
2. 平均給与額は、期末月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

財務の状況

各種指標等

主要な経営指標等

(単位：百万円)

	2016年度中間期	2017年度中間期	2018年度中間期	2016年度	2017年度
経常収益	42,913	38,200	38,136	99,972	78,566
経常利益	8,683	6,245	7,251	11,998	12,226
中間純利益	6,140	4,643	5,227		
当期純利益				9,182	9,333
純資産	331,257	327,867	334,207	318,444	329,382
総資産	6,322,911	6,024,645	6,243,573	5,986,768	6,039,751
預金残高	5,319,019	5,444,326	5,526,077	5,352,502	5,454,117
貸出金残高	3,966,196	4,174,254	4,327,947	4,040,489	4,233,504
有価証券残高	1,859,360	1,330,166	1,389,745	1,342,998	1,304,633
1株当たり配当額	3.50円	4.50円	35.00円	7.00円	39.50円
自己資本比率	5.2%	5.4%	5.3%	5.3%	5.4%
単体自己資本比率 (国内基準)	9.64%	9.03%	8.50%	9.22%	8.54%
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	3,008人 (789)	2,883人 (792)	2,603人 (736)	2,929人 (799)	2,712人 (788)

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 2017年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合しております。2017年度の1株当たり配当額39円50銭は、中間配当額4円50銭と期末配当額35円との合計であり、中間配当額は株式併合前の配当額、期末配当額は株式併合後の配当額であります。
 3. 2017年度中間期の1株当たり配当額4円50銭および2017年度の1株当たり配当額39円50銭には、創立140周年記念配当1円を含んでおります。
 4. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
破綻先債権額	5,481	4,285
延滞債権額	66,803	59,254
3ヵ月以上延滞債権額	298	250
貸出条件緩和債権額	3,300	2,894
合計	75,883	66,684

利益率

(単位：%)

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.23
自己資本経常利益率	4.60	5.23
総資産中間純利益率	0.15	0.17
自己資本中間純利益率	3.42	3.77

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産勘定(除く新株予約権)平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

預貸率、預証率

(単位：%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率	期末	75.32	117.06	75.59	76.80	151.93	77.23
	期中平均	73.55	102.93	73.73	75.74	134.74	76.10
預証率	期末	21.52	422.62	24.08	20.36	807.68	24.79
	期中平均	20.31	463.11	23.03	19.14	672.03	23.05

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	22,652	1,253	23,906	23,135	1,935	25,071
役務取引等収支	3,832	48	3,880	4,061	30	4,091
その他業務収支	1,048	△237	810	231	△685	△454
業務粗利益	27,533	1,063	28,597	27,427	1,280	28,708
業務粗利益率	0.98%	1.02%	1.00%	0.98%	0.91%	0.99%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めておりません。

2. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$

用語説明

業務純益

銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金運用収支」（金銭の信託運用見合費用控除後）、各種手数料などの収支である「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費」を控除したものです。

業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	3,335	6,530

利回り、利鞘

(単位：%)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.84	1.81	0.88	0.84	2.43	0.93
資金調達原価	0.91	1.30	0.94	0.81	1.48	0.85
総資金利鞘	△0.07	0.51	△0.06	0.03	0.95	0.08

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門						
資金運用勘定	5,556,003	23,465	0.84%	5,576,697	23,628	0.84%
うち貸出金	4,025,999	19,664	0.97%	4,190,515	19,322	0.91%
うち有価証券	1,111,756	3,647	0.65%	1,058,939	4,122	0.77%
資金調達勘定	5,492,687	812	0.02%	5,568,102	492	0.01%
うち預金	5,368,674	728	0.02%	5,459,481	472	0.01%
うち譲渡性預金	104,645	21	0.04%	72,794	9	0.02%
国際業務部門						
資金運用勘定	206,099	1,878	1.81%	279,482	3,414	2.43%
うち貸出金	34,908	266	1.52%	44,911	488	2.16%
うち有価証券	157,051	1,562	1.98%	223,993	2,878	2.56%
資金調達勘定	210,777	625	0.59%	281,490	1,478	1.04%
うち預金	33,912	91	0.53%	33,330	94	0.56%
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

財務の状況

受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	235	△3,363	△3,127	82	79	162
国内業務部門						
うち貸出金	766	△1,914	△1,147	788	△1,131	△342
うち有価証券	△841	△1,091	△1,932	△179	654	475
支払利息	23	△542	△518	10	△331	△320
うち預金	27	△487	△460	12	△267	△255
うち譲渡性預金	△1	△14	△15	△5	△6	△11
国際業務部門						
受取利息	△1,940	20	△1,919	784	750	1,535
うち貸出金	79	63	142	89	132	221
うち有価証券	△2,296	217	△2,079	781	534	1,315
支払利息	△596	228	△367	258	594	853
うち預金	△0	17	17	△1	4	3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,841	154	6,996	7,265	153	7,419
うち預金・貸出業務	1,098	12	1,110	1,195	5	1,201
うち為替業務	1,891	120	2,011	1,945	127	2,072
うち証券関連業務	1,074	—	1,074	940	—	940
役務取引等費用	3,009	106	3,115	3,204	123	3,327
うち為替業務	411	47	458	409	40	450

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国内業務部門	1,048	231
うち商品有価証券売買損益	△19	△3
うち国債等債券関係損益	1,067	198
うち金融派生商品損益	△0	36
うちその他	—	—
国際業務部門	△237	△685
うち外国為替売買損益	358	310
うち国債等債券関係損益	△402	△486
うち金融派生商品損益	△193	△509
うちその他	—	—
合計	810	△454

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	10,904	9,486
退職給付費用	1,368	940
福利厚生費	99	86
減価償却費	1,953	1,559
土地建物機械賃借料	832	777
営繕費	60	29
消耗品費	227	209
給水光熱費	204	196
旅費	32	42
通信費	453	435
広告宣伝費	351	295
租税公課	1,620	1,512
その他	7,778	7,429
合計	25,887	23,001

業務の状況

預金

預金残高

(単位：百万円、%)

		2017年度中間期			2018年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	期末残高	3,001,578 (55.5)	—	3,001,578 (55.1)	3,185,855 (58.0)	—	3,185,855 (57.6)
	平均残高	2,929,301 (54.6)	—	2,929,301 (54.2)	3,137,177 (57.5)	—	3,137,177 (57.1)
定期性預金	期末残高	2,384,134 (44.1)	—	2,384,134 (43.8)	2,270,517 (41.3)	—	2,270,517 (41.1)
	平均残高	2,411,170 (44.9)	—	2,411,170 (44.6)	2,293,739 (42.0)	—	2,293,739 (41.8)
うち 定期預金	期末残高	2,384,021 (44.0)	—	2,384,021 (43.7)	2,270,415 (41.3)	—	2,270,415 (41.0)
	平均残高	2,411,053 (44.9)	—	2,411,053 (44.6)	2,293,635 (42.0)	—	2,293,635 (41.7)
うち 変動金利	期末残高	113 (0.0)	—	113 (0.0)	102 (0.0)	—	102 (0.0)
	平均残高	116 (0.0)	—	116 (0.0)	103 (0.0)	—	103 (0.0)
その他	期末残高	23,269 (0.4)	35,343 (100.0)	58,612 (1.1)	38,170 (0.7)	31,534 (100.0)	69,704 (1.3)
	平均残高	28,201 (0.5)	33,912 (100.0)	62,113 (1.2)	28,564 (0.5)	33,330 (100.0)	61,895 (1.1)
合計	期末残高	5,408,983 (100.0)	35,343 (100.0)	5,444,326 (100.0)	5,494,542 (100.0)	31,534 (100.0)	5,526,077 (100.0)
	平均残高	5,368,674 (100.0)	33,912 (100.0)	5,402,586 (100.0)	5,459,481 (100.0)	33,330 (100.0)	5,492,812 (100.0)
譲渡性預金	期末残高	77,690	—	77,690	77,750	—	77,750
	平均残高	104,645	—	104,645	72,794	—	72,794
総合計	期末残高	5,486,673	35,343	5,522,016	5,572,292	31,534	5,603,827
	平均残高	5,473,319	33,912	5,507,231	5,532,276	33,330	5,565,607

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋通知預金＋貯蓄預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. () 内は構成比であります。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

預金者別残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
個人預金	3,695,159 (67.9)	3,739,756 (67.7)
法人預金その他	1,749,167 (32.1)	1,786,321 (32.3)
合計	5,444,326	5,526,077

(注) 1. 法人預金その他とは、法人預金、公金預金、金融機関預金であります。

2. () 内は構成比であります。

財形預金残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
一般財形	21,318	21,350
財形年金	4,401	3,987
財形住宅	1,316	1,210
合計	27,035	26,548

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期末				2018年度中間期末			
	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他	定期預金	うち固定 金利定期預金	うち変動 金利定期預金	うちその他
3か月未満	787,618	787,580	37	—	757,590	757,578	11	—
3か月以上 6か月未満	321,016	321,007	9	—	360,972	360,959	12	—
6か月以上 1年未満	690,502	690,473	29	—	630,719	630,711	7	—
1年以上 2年未満	246,840	246,809	31	—	232,014	231,998	16	—
2年以上 3年未満	234,186	234,180	6	—	217,962	217,908	54	—
3年以上	103,970	103,970	—	—	71,258	71,258	—	—
合計	2,384,134	2,384,021	113	—	2,270,517	2,270,415	102	—

貸出金

貸出金残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	期末残高	134,205 (3.2)	435 (1.1)	134,640 (3.2)	129,231 (3.0)	477 (1.0)	129,708 (3.0)
	平均残高	132,327 (3.3)	488 (1.4)	132,815 (3.3)	127,473 (3.0)	515 (1.1)	127,988 (3.0)
証書貸付	期末残高	3,534,722 (85.5)	40,937 (98.9)	3,575,660 (85.7)	3,680,096 (86.0)	47,435 (99.0)	3,727,532 (86.1)
	平均残高	3,469,055 (86.2)	34,419 (98.6)	3,503,475 (86.3)	3,629,097 (86.6)	44,396 (98.9)	3,673,493 (86.7)
当座貸越	期末残高	436,199 (10.6)	—	436,199 (10.4)	443,394 (10.4)	—	443,394 (10.3)
	平均残高	398,794 (9.9)	—	398,794 (9.8)	409,112 (9.8)	—	409,112 (9.7)
割引手形	期末残高	27,754 (0.7)	—	27,754 (0.7)	27,312 (0.6)	—	27,312 (0.6)
	平均残高	25,822 (0.6)	—	25,822 (0.6)	24,832 (0.6)	—	24,832 (0.6)
合計	期末残高	4,132,882 (100.0)	41,372 (100.0)	4,174,254 (100.0)	4,280,035 (100.0)	47,912 (100.0)	4,327,947 (100.0)
	平均残高	4,025,999 (100.0)	34,908 (100.0)	4,060,908 (100.0)	4,190,515 (100.0)	44,911 (100.0)	4,235,427 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
製 造 業	674,049 (16.1)	668,712 (15.4)
農 業、林 業	4,784 (0.1)	5,208 (0.1)
漁 業	2,288 (0.1)	2,364 (0.1)
鉱 業、採石業、砂利採取業	5,611 (0.1)	6,557 (0.2)
建 設 業	135,607 (3.3)	133,885 (3.1)
電 気・ガ ス・熱 供 給・水 道 業	52,928 (1.3)	58,154 (1.3)
情 報 通 信 業	26,336 (0.6)	22,028 (0.5)
運 輸 業、郵 便 業	112,185 (2.7)	117,126 (2.7)
卸 売 業、小 売 業	341,433 (8.2)	340,841 (7.9)
内 金 融 業、保 険 業	155,023 (3.7)	168,600 (3.9)
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	544,230 (13.0)	546,621 (12.6)
店 学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	20,145 (0.5)	19,947 (0.5)
分 宿 泊 業	19,569 (0.5)	18,820 (0.4)
飲 食 業	16,290 (0.4)	16,259 (0.4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 楽 業	43,750 (1.0)	39,295 (0.9)
教 育、学 習 支 援 業	5,412 (0.1)	5,234 (0.1)
医 療・福 祉	102,830 (2.5)	103,904 (2.4)
そ の 他 の サ ー ビ ス	34,096 (0.8)	34,048 (0.8)
地 方 公 共 団 体	399,425 (9.6)	415,708 (9.6)
そ の 他	1,478,263 (35.4)	1,604,636 (37.1)
計	4,174,254 (100.0)	4,327,947 (100.0)
特 別 国 際 金 融 取 引 勘 定 分	—	—
合 計	4,174,254	4,327,947

(注) () 内は構成比であります。

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
設 備 資 金	2,117,585 (50.7)	2,248,533 (52.0)
運 転 資 金	2,056,669 (49.3)	2,079,414 (48.0)
合 計	4,174,254 (100.0)	4,327,947 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有 価 証 券	10,249	8,794
債 権	34,703	33,049
商 品	—	—
不 動 産	549,071	544,415
そ の 他	27	27
計	594,050	586,285
保 証 証 券	2,070,494	2,208,677
信 用	1,509,710	1,532,985
合 計	4,174,254	4,327,947

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
貸 出 金 残 高	3,172,340	3,300,099
総貸出に占める割合	75.99%	76.25%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業務の状況

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	614,352			624,181		
1年超3年以下	633,344	337,013	296,331	614,060	327,565	286,495
3年超5年以下	517,660	257,438	260,221	534,996	269,893	265,103
5年超7年以下	419,327	191,899	227,428	397,042	200,420	196,622
7年超	1,553,370	798,245	755,124	1,714,271	863,362	850,908
期間の定めのないもの	436,199	436,199	—	443,394	443,394	—
合計	4,174,254			4,327,947		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

	2017年度中間期末		2018年度中間期末	
	口数	金額	口数	金額
手形引受	—	—	—	—
信用状	419	5,626	388	4,953
保証	793	13,765	752	13,173
合計	1,212	19,392	1,140	18,127

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
有価証券	29	22
債権	47	63
商品	—	—
不動産	309	396
その他	—	—
計	385	481
保証	5,869	5,861
信用	13,138	11,785
合計	19,392	18,127

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
住宅ローン	1,608,742	1,739,928
その他ローン	27,252	28,169
合計	1,635,994	1,768,097

貸出金償却額

2017年度中間期、2018年度中間期ともに、該当事項はありません。

特定海外債権残高

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

貸倒引当金の期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	8,007	6,128	—	*8,007	6,128	5,943	5,371	—	*5,943	5,371	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	18,033	17,693	934	*17,098	17,693	16,601	17,192	665	*15,935	17,192	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	26,040	23,821	934	25,106	23,821	22,544	22,564	665	21,878	22,564	

不良債権残高

単体自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権 (2018年度中間期末)

(単位: 億円)

自己査定結果 対象: 総与信					金融再生法開示債権および保全状況 対象: 総与信 ※要管理債権は貸出金のみ				リスク管理債権 対象: 貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証 による保全	引当額	保全率	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 43 <14>	36	7	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 150 <64>	51	98	100.0%	破綻先債権 42 <13>	
実質破綻先 107 <50>	83	23	—	—	危険債権 487	327	73	82.2%	延滞債権 592 <536>	
破綻懸念先 487	288	112	86		要管理債権※ 31	16	1	55.4%	3ヵ月以上延滞債権 2	
要管理先 40	2	38			小計 668 <582>	394	173	84.9%	貸出条件緩和債権 28	
要管理先以外 の要注意先 3,749	1,097	2,652			正常債権 43,220				合計 666 <581>	
正常先 39,463	39,463									
合計 43,888 <43,802>	40,969	2,833	86	—	合計 43,888 <43,802>					
			(86)	(86)						

- (注) 1. 記載金額は、「自己査定結果」及び「金融再生法開示債権および保全状況」は単位未満を四捨五入し、「リスク管理債権」は単位未満を切り捨てて表示しております。また、比率は小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信＝貸出金＋支払承諾見返＋自行保証付私募債＋外国為替＋貸出金に準ずる仮払金＋未収利息
 3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。
 4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を< >内に記載しております。

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の状況等について

業務の状況

有価証券

有価証券残高

(単位：百万円、%)

	2017年度中間期			2018年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
国債	期末残高	424,717 (36.0)	—	424,717 (31.9)	398,582 (35.1)	—	398,582 (28.7)
	平均残高	427,339 (38.4)	—	427,339 (33.7)	392,624 (37.1)	—	392,624 (30.6)
地方債	期末残高	219,863 (18.6)	—	219,863 (16.5)	242,546 (21.4)	—	242,546 (17.4)
	平均残高	209,430 (18.8)	—	209,430 (16.5)	244,950 (23.1)	—	244,950 (19.1)
短期社債	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
社債	期末残高	264,115 (22.4)	—	264,115 (19.9)	204,459 (18.0)	—	204,459 (14.7)
	平均残高	259,003 (23.3)	—	259,003 (20.4)	214,476 (20.3)	—	214,476 (16.7)
株式	期末残高	145,692 (12.3)	—	145,692 (11.0)	151,026 (13.3)	—	151,026 (10.9)
	平均残高	72,065 (6.5)	—	72,065 (5.7)	72,544 (6.8)	—	72,544 (5.7)
その他の証券	期末残高	126,408 (10.7)	149,368 (100.0)	275,777 (20.7)	138,431 (12.2)	254,699 (100.0)	393,131 (28.3)
	平均残高	143,917 (13.0)	157,051 (100.0)	300,969 (23.7)	134,343 (12.7)	223,993 (100.0)	358,337 (27.9)
うち外国債券	期末残高	—	144,788 (96.9)	144,788 (10.8)	—	251,525 (98.7)	251,525 (18.0)
	平均残高	—	152,318 (96.9)	152,318 (12.0)	—	221,403 (98.8)	221,403 (17.2)
うち外国株式	期末残高	—	—	—	—	—	—
	平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	期末残高	1,180,797 (100.0)	149,368 (100.0)	1,330,166 (100.0)	1,135,045 (100.0)	254,699 (100.0)	1,389,745 (100.0)
	平均残高	1,111,756 (100.0)	157,051 (100.0)	1,268,808 (100.0)	1,058,939 (100.0)	223,993 (100.0)	1,282,933 (100.0)

(注) () 内は構成比であります。

公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	—	—
地方債	30,030	19,950
政府保証債	1,797	898
合計	31,827	20,848

公共債および証券投資信託の窓販実績

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
国債	5,296	1,309
地方債	—	—
政府保証債	—	—
合計	5,296	1,309
証券投資信託	23,552	21,717

公共債ディーリング実績

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	143,994	662	1,441	475
商品地方債	8	48	—	54
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	144,002	710	1,441	530

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間 期別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	2017年度中間期末	30,538	282,160	54,300	36,888	20,830	
	2018年度中間期末	205,284	116,978	12,550	53,788	9,980	—	—	398,582
地方債	2017年度中間期末	15,844	79,871	8,982	8,339	106,825	—	—	219,863
	2018年度中間期末	49,944	36,448	10,871	14,182	129,752	1,347	—	242,546
社債	2017年度中間期末	93,055	60,793	26,890	8,580	3,748	68,555	2,491	264,115
	2018年度中間期末	50,714	25,392	30,948	12,110	5,191	77,593	2,507	204,459
株式	2017年度中間期末							145,692	145,692
	2018年度中間期末							151,026	151,026
その他の証券	2017年度中間期末	2,687	22,508	35,774	20,977	93,017	74,292	26,519	275,777
	2018年度中間期末	9,459	49,329	37,429	45,756	69,646	153,648	27,860	393,131
うち外国債券	2017年度中間期末	2,428	18,248	10,953	14,275	40,645	58,237	—	144,788
	2018年度中間期末	8,604	25,610	27,646	17,858	34,165	137,639	—	251,525
うち外国株式	2017年度中間期末							—	—
	2018年度中間期末							—	—

業務の状況

時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1.満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	13,519	13,656	137	20,265	20,426	161
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	13,519	13,656	137	20,265	20,426	161
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,878	9,775	△103	17,434	17,255	△179
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,878	9,775	△103	17,434	17,255	△179
合計		23,397	23,431	33	37,700	37,682	△18

2.子会社株式

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	8,362	9,085

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2017年度中間期末			2018年度中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	123,069	47,271	75,798	129,025	47,958	81,066
	債券	699,717	692,641	7,075	552,171	547,990	4,180
	国債	366,998	363,179	3,818	334,814	332,660	2,153
	地方債	133,379	132,215	1,164	110,201	109,649	552
	社債	199,339	197,246	2,093	107,156	105,680	1,475
	その他	58,808	57,481	1,326	70,197	68,231	1,965
	小計	881,596	797,394	84,201	751,394	664,181	87,213
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9,068	10,248	△1,180	8,155	9,764	△1,608
	債券	185,580	187,717	△2,136	255,715	257,778	△2,062
	国債	57,719	59,008	△1,288	63,768	64,566	△797
	地方債	86,483	87,156	△673	132,344	133,389	△1,044
	社債	41,377	41,552	△174	59,602	59,822	△219
	その他	206,416	211,538	△5,121	306,952	315,449	△8,496
	小計	401,066	409,504	△8,438	570,824	582,992	△12,167
合計	1,282,662	1,206,899	75,762	1,322,219	1,247,173	75,045	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	2017年度中間期末	2018年度中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	5,729	5,357
その他	10,013	15,382
合計	15,743	20,740

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

減損処理額は、2018年度中間期 社債1百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための合理的な基準は、中間決算日における時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄をすべて著しく下落したと判断しております。

業務の状況

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2017年度中間期末					2018年度中間期末				
	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	中間貸借 対照表 計上額	取得原価	差額	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	うち 中間貸借 対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	1,006	1,000	6	6	—	1,042	1,000	42	42	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			2017年度中間期末	2018年度中間期末
評 価	差 額		75,877	75,211
	その他有価証券		75,871	75,168
	その他の金銭の信託		6	42
(△) 繰延税金負債			22,202	22,091
その他有価証券評価差額金			53,674	53,119

(注) 評価差額には、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額2017年度中間期末108百万円(益)、2018年度中間期末123百万円(益)を含めております。

デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度中間期末				2018年度中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	取引所	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	396	396	9	9	1,102	730	39	39
店 頭	金利スワップ	396	396	△6	△6	1,102	730	△2	△2
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計			2	2			37	37	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2017年度中間期末				2018年度中間期末				
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品	通貨先物	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
取引所	通貨オプション	売	—	—	—	—	—	—	—	
		建	—	—	—	—	—	—	—	
店 頭	通貨スワップ		62,624	55,266	13	13	125,330	97,387	△817	△693
	為替予約	売	51,769	184	△156	△156	59,123	112	△687	△687
		建	19,358	—	129	129	19,973	—	393	393
	通貨オプション	売	73,255	42,413	△2,685	1,116	100,971	66,876	△4,113	1,669
		建	74,635	43,829	2,696	△497	103,852	68,211	4,135	△732
	その他	売	—	—	—	—	—	—	—	—
	建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合	計			△2	605			△1,090	△51	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2017年度中間期末、2018年度中間期末ともに、該当事項はありません。

外国・内国為替等

外国為替取扱実績

(単位：百万ドル)

		2017年度中間期	2018年度中間期
仕向為替	売渡為替	969	907
	買入為替	65	64
被仕向為替	支払為替	575	620
	取立為替	129	139
合	計	1,739	1,732

内国為替取扱実績

(単位：千口、億円)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕 向	8,868	82,155	8,853	83,427
	被 仕 向	9,585	84,235	9,654	86,118
代金取立	仕 向	47	727	41	654
	被 仕 向	58	920	57	871

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

		2017年度中間期末	2018年度中間期末
国 内	店 分	1,443	2,406
海 外	店 分	—	—
合	計	1,443	2,406

自己資本の充実の状況等について

2014年2月18日金融庁告示第7号「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」に基づく情報開示
 本項において「自己資本比率告示」とは、2006年3月27日金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」をいいます。

自己資本の構成に関する事項

連結に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	271,346		281,484	
うち、資本金及び資本剰余金の額	85,020		87,029	
うち、利益剰余金の額	189,527		197,344	
うち、自己株式の額 (△)	1,519		1,581	
うち、社外流出予定額 (△)	1,682		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,096		△232	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△1,096		△232	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		141	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,583		6,794	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,583		6,794	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,892		5,755	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	12,296		9,257	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	307,132		303,200	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,448	1,471	5,711	678
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	3,241	—	2,997	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,206	1,471	2,713	678
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	0	0
適格引当金不足額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	732	488	2,270	567
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,180		7,982	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	300,951		295,218	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,982,675		3,113,914	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入され る額の合計額	23,082		22,561	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	1,471		678	
うち、繰延税金資産	—		0	
うち、退職給付に係る資産	488		567	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△758		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,881		21,315	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	123,664		118,251	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,106,339		3,232,166	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.68%		9.13%	

自己資本の充実の状況等について

単体に係る自己資本の構成に関する事項

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	257,863		265,498	
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,667		84,666	
うち、利益剰余金の額	176,398		183,721	
うち、自己株式の額 (△)	1,519		1,581	
うち、社外流出予定額 (△)	1,682		1,307	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	110		141	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,705		5,862	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,705		5,862	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,892		5,755	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	281,572		277,257	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	5,396	1,436	5,614	654
うち、のれんに係るものの額	3,241	—	2,997	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,155	1,436	2,617	654
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	1,683	1,122	2,317	579
自己保有普通株式等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—

(単位：百万円)

項 目	2017年度中間期		2018年度中間期	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに 関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するもの に関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固 定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,079		7,932	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	274,492		269,324	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,928,125		3,062,576	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される 額の合計額	23,682		22,549	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービ シング・ライツに係るものを除く。）	1,436		654	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,122		579	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△758		—	
うち、上記以外に該当するものの額	21,881		21,315	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除し て得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセント で除して得た額	111,126		105,843	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,039,252		3,168,419	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	9.03%		8.50%	

業績ハイライト

中小企業の経営の改善及び地域の
活性化のための取組みの状況

連結情報

財務の状況

業務の状況

自己資本の充実の
状況等について

自己資本の充実の状況等について

連結に係る定量的な事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2017年度中間期	2018年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（連結）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現 金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	16	12
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	78	124
外国の中央政府等以外の公共部門向け	72	78
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	—
我が国の政府関係機関向け	454	475
地方三公社向け	31	29
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,131	1,252
法人等向け	46,677	48,096
中小企業等向け及び個人向け	31,535	33,800
抵当権付住宅ローン	8,499	9,325
不動産取得等事業向け	17,714	18,193
三月以上延滞等	248	173
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	508	459
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,696	3,878
上 記 以 外	5,137	4,708
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	242	300
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	38	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	953	902
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△30	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	117,018	121,812
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	210	411
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	2	3
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	119,307	124,556

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,946	4,730
うち粗利益配分手法	4,946	4,730

(3) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
連結総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	124,253	129,286

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	89	58
短期の貿易関連偶発債務	44	38
特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	98	94
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	679	605
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	317	296
（うち有価証券の保証）	135	118
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	128	315
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	577	646
派生商品取引及び長期決済期間取引	140	274
カレント・エクスポージャー方式	140	274
派 生 商 品 取 引	140	274
外 為 関 連 取 引	183	296
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48	27
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,075	2,328

3. 信用リスクに関する事項（連結）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引		2017年度 中間期	2018年度 中間期
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期		
国内計	5,971,878	6,109,623	4,971,543	5,159,187	993,838	939,183	6,496	11,252	12,654	11,793
国外計	238,623	451,251	107,745	224,470	128,738	224,114	2,138	2,665	—	—
地域別合計	6,210,501	6,560,874	5,079,288	5,383,658	1,122,577	1,163,298	8,635	13,918	12,654	11,793
製造業	730,169	734,686	694,375	699,201	33,402	31,698	2,391	3,787	3,413	4,239
農業、林業	4,836	5,255	4,836	5,255	—	—	—	0	—	75
漁業	2,300	2,372	2,297	2,372	—	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,539	6,507	5,539	6,507	—	—	—	—	25	17
建設業	115,718	121,784	112,419	115,653	3,286	6,029	13	100	262	344
電気・ガス・ 熱供給・水道業	67,118	75,162	60,963	66,430	6,155	8,684	—	47	—	—
情報通信業	32,998	29,434	32,993	26,824	—	2,605	4	5	83	67
運輸業、郵便業	136,434	138,878	118,777	126,406	17,655	12,468	1	3	263	217
卸売業、小売業	328,691	338,224	319,699	324,230	7,655	11,846	1,336	2,147	2,653	1,226
金融業、保険業	1,107,993	1,192,303	899,064	1,015,610	205,531	170,103	3,397	6,589	—	—
不動産業、 物品賃貸業	541,478	538,965	535,415	531,318	6,056	7,645	6	2	873	1,437
学術研究、専門・ 技術サービス業	20,316	20,578	20,282	19,504	20	1,067	13	6	28	47
宿泊業	18,434	17,908	18,294	17,691	140	217	—	—	372	6
飲食業	13,037	13,426	12,073	12,237	964	1,189	0	0	30	51
生活関連サービス業、 娯楽業	46,234	41,655	43,185	38,691	3,048	2,963	0	0	371	992
教育、学習支援業	5,254	5,159	5,254	5,159	—	—	—	—	0	7
医療・福祉	108,931	110,011	108,922	109,956	—	52	9	2	74	454
その他のサービス	35,485	34,329	28,598	29,330	6,887	4,996	0	1	161	159
国・地方公共団体	1,051,798	1,060,280	404,556	418,248	647,241	642,031	—	—	—	—
個人	1,440,102	1,576,002	1,440,012	1,575,909	—	—	90	92	2,368	2,446
その他	397,626	497,948	211,727	237,120	184,532	259,697	1,366	1,130	1,671	0
業種別合計	6,210,501	6,560,874	5,079,288	5,383,658	1,122,577	1,163,298	8,635	13,918	12,654	11,793
1年以下	1,588,417	1,918,121	1,451,022	1,610,871	134,439	304,194	2,955	3,054		
1年超3年以下	778,940	508,895	341,888	318,303	433,400	186,013	3,651	4,578		
3年超5年以下	668,322	656,443	499,854	504,074	167,119	149,683	1,347	2,684		
5年超7年以下	450,754	448,715	380,425	350,485	70,127	96,939	200	1,291		
7年超10年以下	537,389	589,585	348,594	385,250	188,315	202,026	479	2,308		
10年超	2,077,971	2,319,620	1,948,797	2,095,180	129,174	224,440	—	—		
期間の定めのないもの	108,706	119,492	108,706	119,492	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,210,501	6,560,874	5,079,288	5,383,658	1,122,577	1,163,298	8,635	13,918		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,898	△1,892	7,006	6,831	△527	6,304
個別貸倒引当金	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	28,914	△2,322	26,592	25,178	207	25,385

・個別貸倒引当金（地域別・業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081
製造業	5,643	137	5,780	4,929	△25	4,904
農業、林業	33	1	34	32	53	85
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△2	8	7	△1	6
建設業	1,189	△96	1,093	1,177	242	1,419
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△1	6	0	0	0
情報通信業	41	16	57	97	△5	92
運輸業、郵便業	375	△15	360	363	△5	358
卸売業、小売業	5,074	△190	4,884	4,548	104	4,652
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,419	△969	1,450	1,514	193	1,707
学術研究、専門・技術サービス業	68	3	71	84	17	101
宿泊業	732	△1	731	407	△9	398
飲食業	192	△47	145	117	28	145
生活関連サービス業、娯楽業	1,334	214	1,548	1,897	96	1,993
教育、学習支援業	9	7	16	16	0	16
医療・福祉	647	590	1,237	1,083	△162	921
その他のサービス	234	20	254	247	△3	244
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,969	△91	1,878	1,781	228	2,009
その他	32	△6	26	39	△18	21
業種別合計	20,016	△430	19,586	18,346	735	19,081

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額（業種別の内訳）

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額（信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	145,224	1,630,437	236,241	1,573,240
10%	—	240,701	—	233,656
20%	331,476	35,121	336,150	37,701
30%	—	—	—	—
35%	—	607,096	—	679,819
40%	2,309	—	2,308	—
50%	284,928	9,218	294,777	8,423
60%	2,000	—	2,000	—
70%	16,922	—	17,582	—
75%	—	1,051,174	—	1,114,257
100%	45,776	1,616,461	33,827	1,662,906
110%	1,004	—	1,003	—
120%	2,455	6,111	2,405	6,439
150%	1,671	4,734	3,009	4,034
250%	4,512	4,157	4,913	4,740
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	838,282	5,205,216	934,219	5,325,221

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項（連結）

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自 行 預 金	106,502	246,202
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,559	4,817
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	112,061	251,019
適 格 保 証	84,826	31,860
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	84,826	31,860

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（連結）

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2017年度中間期	2018年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
3,916	5,414

(3) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	7,419	13,218
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	3,916	5,414
グロスのアドオンの合計額(C)	4,718	8,504
(B) + (C) - (A)	1,215	699

(4) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(5) 与信相当額（担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後）

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	7,419	13,218

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

6. 証券化エクスポージャーに関する事項（連結）

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期、2018年度中間期において、連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業（PFI）	4,964	—	6,822	—
オートローン債権	4,930	—	3,218	—
カードローン債権	498	—	246	—
合計	10,393	—	10,286	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	5,428	43	—	—	3,464	27	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,964	198	—	—	6,822	272	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,393	242	—	—	10,286	300	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2017年度中間期	2018年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

(ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く)

(1) 中間連結貸借対照表計上額・時価

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	146,759		153,036	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,128		6,677	
合計	153,887	153,887	159,713	159,713

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,611	1,344
償却損益額	115	—

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
75,473	81,285

(4) 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

8. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（連結）

<2017年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	33,423
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	13,849
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	6,636
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	12,938

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

<2018年度中間期>

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 (VaR)	44,938
---------------------------	--------

(内訳)

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額 (百万円)
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	5,474
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	23,512

(注) 連結子会社については、本体と比べ資産規模が著しく小さく、金利リスク量の影響が軽微であると考えられることから、金利リスク量算出の対象としておりません。

自己資本の充実の状況等について

単体に係る定量的な事項

1. 自己資本の充実度に関する事項（単体）

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

・資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	16	12
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	78	124
外国の中央政府等以外の公共部門向け	72	78
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	11	—
我が国の政府関係機関向け	454	475
地方三公社向け	31	29
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,131	1,252
法人等向け	45,723	47,321
中小企業等向け及び個人向け	31,256	33,487
抵当権付住宅ローン	8,499	9,325
不動産取得等事業向け	17,688	18,160
三月以上延滞等	241	163
取立未済手形	0	0
信用保証協会等による保証付	508	459
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出 資 等	3,931	4,145
上 記 以 外	3,973	3,530
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
うち、再証券化	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	242	300
うち、再証券化	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	38	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	977	901
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△30	—
オン・バランス項目に対する所要自己資本額の合計①	114,848	119,769
CVAリスクに対する所要自己資本額（CVAリスク相当額を8%で除して得た額×4%）③	210	411
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額（リスク・アセット×4%）④	2	3
信用リスクに対する所要自己資本額 ①+②+③+④	117,125	122,503

(2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額（オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×4%）	4,445	4,233
うち粗利益配分手法	4,445	4,233

(3) 単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
単体総所要自己資本額（リスク・アセット等の額の合計額×4%）	121,570	126,736

・オフ・バランス取引等項目

（単位：百万円）

項 目	所要自己資本の額 (リスク・アセット×4%)	
	2017年度中間期	2018年度中間期
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	89	58
短期の貿易関連偶発債務	44	38
特定の取引に係る偶発債務（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	98	94
N I F 又 は R U F	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	679	605
内部格付手法におけるコミットメント	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務（うち借入金の保証）	305	286
（うち有価証券の保証）	123	108
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控 除 額（△）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	128	315
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	577	646
派生商品取引及び長期決済期間取引	140	274
カレント・エクスポージャー方式	140	274
派 生 商 品 取 引	140	274
外 為 関 連 取 引	183	296
金 利 関 連 取 引	4	5
金 関 連 取 引	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	48	27
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
S A - C C R	—	—
派 生 商 品 取 引	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—
未 決 済 取 引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
オフ・バランス項目に対する所要自己資本額の合計②	2,063	2,318

2. 信用リスクに関する事項（単体）（証券化エクスポージャーを除く）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（種類別・区分ごとの内訳）

（単位：百万円）

	信用リスク エクスポージャー 中間期末残高								うち三月以上延滞エクスポージャー	
			貸出金等		債券		デリバティブ取引		2017年度 中間期	2018年度 中間期
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期		
国内計	5,893,733	6,054,573	4,894,005	5,104,781	993,231	938,538	6,496	11,252	11,280	10,257
国外計	258,655	451,251	127,778	224,470	128,738	224,114	2,138	2,665	—	—
地域別合計	6,152,389	6,505,824	5,021,784	5,329,252	1,121,970	1,162,653	8,635	13,918	11,280	10,257
製造業	702,538	703,798	666,744	668,313	33,402	31,698	2,391	3,787	3,074	3,969
農業、林業	4,710	5,121	4,710	5,121	—	—	—	0	—	75
漁業	2,300	2,372	2,297	2,372	—	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	5,526	6,498	5,526	6,498	—	—	—	—	25	17
建設業	111,986	117,374	108,687	111,243	3,286	6,029	13	100	238	306
電気・ガス・ 熱供給・水道業	66,920	74,903	60,764	66,171	6,155	8,684	—	47	—	—
情報通信業	31,963	28,605	31,959	25,995	—	2,605	4	5	77	62
運輸業、郵便業	132,226	133,311	114,569	120,839	17,655	12,468	1	3	257	213
卸売業、小売業	323,319	333,043	314,327	319,049	7,655	11,846	1,336	2,147	2,358	980
金融業、保険業	1,113,723	1,198,497	904,794	1,021,803	205,531	170,103	3,397	6,589	—	—
不動産業、 物品賃貸業	559,412	564,288	553,149	556,480	6,256	7,805	6	2	871	1,436
学術研究、専門・ 技術サービス業	19,454	20,269	19,420	19,195	20	1,067	13	6	24	44
宿泊業	18,086	17,585	17,946	17,367	140	217	—	—	366	—
飲食業	12,751	13,143	11,787	11,954	964	1,189	0	0	26	47
生活関連サービス業、 娯楽業	43,915	39,703	40,866	36,740	3,048	2,963	0	0	361	973
教育、学習支援業	5,208	5,116	5,208	5,116	—	—	—	—	0	6
医療・福祉	106,076	107,487	106,066	107,432	—	52	9	2	51	367
その他のサービス	33,949	32,554	27,061	27,556	6,887	4,996	0	1	79	81
国・地方公共団体	1,050,945	1,059,425	404,511	418,198	646,434	641,227	—	—	—	—
個人	1,439,455	1,575,054	1,439,364	1,574,961	—	—	90	92	1,795	1,674
その他	367,916	467,668	182,017	206,840	184,532	259,697	1,366	1,130	1,671	—
業種別合計	6,152,389	6,505,824	5,021,784	5,329,252	1,121,970	1,162,653	8,635	13,918	11,280	10,257
1年以下	1,591,221	1,922,216	1,453,826	1,614,966	134,439	304,194	2,955	3,054		
1年超3年以下	769,139	502,130	332,894	312,343	432,593	185,208	3,651	4,578		
3年超5年以下	658,256	648,099	489,588	495,571	167,319	149,843	1,347	2,684		
5年超7年以下	437,394	433,074	367,065	334,844	70,127	96,939	200	1,291		
7年超10年以下	532,725	584,164	343,930	379,828	188,315	202,026	479	2,308		
10年超	2,076,832	2,318,438	1,947,657	2,093,998	129,174	224,440	—	—		
期間の定めのないもの	86,820	97,699	86,820	97,699	—	—	—	—		
残存期間別合計	6,152,389	6,505,824	5,021,784	5,329,252	1,121,970	1,162,653	8,635	13,918		

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案前並びに、一括清算ネットリング契約による与信相当額削減効果の勘案前となっております。

2. 「貸出金等」には、貸出金のほか、債券以外のオン・バランス取引並びに、デリバティブ以外のオフ・バランス取引を含んでおります。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」は、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。

自己資本の充実の状況等について

(2) 一般貸倒引当金・個別貸倒引当金・特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	8,007	△1,879	6,128	5,943	△572	5,371
個別貸倒引当金	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	26,040	△2,219	23,821	22,544	20	22,564

・個別貸倒引当金 (地域別・業種別の内訳)

(単位:百万円)

	2017年度中間期			2018年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192
製造業	5,283	235	5,518	4,680	△18	4,662
農業、林業	32	△0	32	30	53	83
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△2	8	7	△1	6
建設業	1,176	△107	1,069	1,139	241	1,380
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△0	6	—	—	—
情報通信業	35	16	51	92	△6	86
運輸業、郵便業	368	△15	353	354	△8	346
卸売業、小売業	4,705	△130	4,575	4,277	112	4,389
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,417	△969	1,448	1,503	198	1,701
学術研究、専門・技術サービス業	64	3	67	77	18	95
宿泊業	726	△2	724	400	△9	391
飲食業	182	△46	136	112	24	136
生活関連サービス業、娯楽業	1,315	214	1,529	1,895	96	1,991
教育、学習支援業	9	7	16	15	0	15
医療・福祉	604	425	1,029	1,045	△156	889
その他のサービス	146	24	170	165	△1	164
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	914	13	927	762	67	829
その他	32	△6	26	39	△18	21
業種別合計	18,033	△340	17,693	16,601	591	17,192

(注) 一般貸倒引当金につきましては、地域別・業種別の区分ごとの算出を行っておりません。

(3) 貸出金償却の額 (業種別の内訳)

(単位:百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育、学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他のサービス	—	—
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
その他	—	—
業種別合計	—	—

(4) リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	145,224	1,629,585	236,241	1,572,386
10%	—	240,701	—	233,656
20%	331,456	35,121	336,150	37,701
30%	—	—	—	—
35%	—	607,096	—	679,819
40%	2,309	—	2,308	—
50%	284,923	7,951	294,774	7,095
60%	2,000	—	2,000	—
70%	16,922	—	17,582	—
75%	—	1,041,894	—	1,103,824
100%	45,776	1,570,869	33,827	1,621,660
110%	1,004	—	1,003	—
120%	2,455	6,111	2,405	6,439
150%	1,671	4,651	3,009	3,941
250%	4,512	3,145	4,913	3,648
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	838,257	5,147,130	934,216	5,270,174

(注) 1. 信用リスクエクスポージャーの残高は、信用リスク削減手法の効果の勘案後並びに、一括清算ネットティング契約による与信相対額削減効果の勘案後となっております。
2. 「格付あり」とは、適格格付機関が付与した格付を参照のうえリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (単体)

・信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
現金及び自 行 預 金	106,502	246,202
適 格 債 券	—	—
適 格 株 式	5,559	4,817
適 格 投 資 信 託	—	—
適 格 金 融 資 産 担 保 合 計	112,061	251,019
適 格 保 証	84,826	31,860
適 格 クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証及び適格クレジット・デリバティブ合計	84,826	31,860

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単体)

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

2017年度中間期	2018年度中間期
カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額の合計額

(単位:百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
3,916	5,414

(3) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案前)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計 (A)	7,419	13,218
グロス再構築コストの額の合計額【再掲】(B)	3,916	5,414
グロスのアドオンの合計額(C)	4,718	8,504
(B) + (C) - (A)	1,215	699

(4) 担保の種類別の額

(単位:百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(5) 与信相当額 (担保による信用リスク削減手法の効果の勘案後)

(単位:百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年度中間期	2018年度中間期
派 生 商 品 取 引	7,419	13,218
外 国 為 替 関 連 取 引 及 び 金 関 連 取 引	8,075	13,440
金 利 関 連 取 引	559	478
株 式 関 連 取 引	—	—
貴 金 属 関 連 取 引 (金 関 連 取 引 を 除 く)	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ 取 引	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	1,215	699
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
合 計	7,419	13,218

自己資本の充実の状況等について

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2017年度中間期、2018年度中間期において、銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーはありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

・保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	オン・バランス取引	オフ・バランス取引	オン・バランス取引	オフ・バランス取引
施設整備事業 (P F I)	4,964	—	6,822	—
オートローン債権	4,930	—	3,218	—
カードローン債権	498	—	246	—
合計	10,393	—	10,286	—
うち、再証券化	—	—	—	—

・保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	オン・バランス取引		オフ・バランス取引		オン・バランス取引		オフ・バランス取引	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	5,428	43	—	—	3,464	27	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	4,964	198	—	—	6,822	272	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	10,393	242	—	—	10,286	300	—	—

(注) 再証券化エクスポージャーは該当ありません。

・自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

2017年度中間期	2018年度中間期
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

（ファンド等に含まれるエクスポージャーを除く）

(1) 中間貸借対照表計上額・時価

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	144,971		151,212	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,578		13,869	
合計	158,550	158,550	165,081	165,081

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
売却損益額	1,611	1,157
償却額	106	—

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
74,264	79,991

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

2017年度中間期	2018年度中間期
—	—

7. 金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する経済的価値の増減額（単体）

<2017年度中間期>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	33,423
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	13,849
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	6,636
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	12,938

（注）預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

<2018年度中間期>

（単位：百万円）

金利ショックに対する経済的価値の増減額（VaR）	44,938
--------------------------	--------

（内訳）

	保有期間	信頼水準	観測期間	増減額（百万円）
預貸金等	6ヶ月	99%	1年	15,952
円貨債券	6ヶ月	99%	1年	5,474
外貨債券	6ヶ月	99%	1年	23,512

（注）預貸金等は、金利リスクの影響を受ける金融商品のうち、預金及び譲渡性預金、貸出金、有価証券のうち私募債、借入金、社債となります。

